

10 施設及び業務概況に関する調

都道府県名 大阪府

団体名 堺市

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード	271403	人口区分	1	都及び指定都市	流域下水道接続関係	4	その他
経営主体		経営主体	2	指定都市営	排除方式別	3	合流・分流併用
法適・非適	1 法適用企業	黒・赤字別	1	経常利益を生じた事業（黒字）	供用後年数	7	平成4年度以前
		規模別	1	都道府県及び指定都市	会計単位	1	会計1

項目	行	数	値	列番号	
1. 建設事業開始年月日	1. 明治	0	3270806	(1)	
	2. 大正				
	3. 昭和				
	4. 平成				
	5. 令和				
2. 供用開始年月日	2. 大正		3351101	(2)	
	3. 昭和				
	4. 平成				
3. 法適用年月日	3. 昭和		4090401	(3)	
	4. 平成				
4. 下水道事業実施状況			10	(4)	
5. 適用区分	条 例 全 部	●		(5)	
	条 例 財 務	○			
6. 管理者	設 置	●		(6)	
	非 設 置	○			
7. 普及状況	(1) 行政区域内人口(人)		823,634	(7)	
	(2) 市街地人口(人)		783,409	(8)	
	(3) 全体計画人口(人)		786,960	(9)	
	(4) 現在排水区域内人口(人)		811,186	(10)	
	(5) 現在処理区域内人口(人)		811,186	(11)	
	(6) 現在水洗便所設置済人口(人)		777,599	(12)	
	(7) 行政区城面積(ha)		14,983	(13)	
	(8) 市街地面積(ha)		10,968	(14)	
	(9) 全体計画面積(ha)		12,707	(15)	
	(10) 現在排水区域面積(ha)		10,178	(16)	
	(11) 現在処理区域面積(ha)		10,178	(17)	
チエック(1.~7.)			15,565,308	(18)	
8. 事業費	(1) 総事業費(税込み)(千円)		770,350,926	(19)	
	同 上	ア 国庫補助金(千円) (含むNII無利子貸付金)		193,130,894	(20)
		イ 企業債(千円)		472,146,377	(21)
	同 源	ウ 受益者負担金(千円)		9,468,828	(22)
		エ 流域下水道建設費負担金(千円)			(23)
	オ その他(千円)		95,604,827	(24)	
	同 費	ア 管渠費(千円)		508,628,611	(25)
		イ ポンプ場費(千円)		52,493,981	(26)
		ウ 処理場費(千円)		164,304,519	(27)
		エ 流域下水道建設費負担金(千円)		19,790,414	(28)
		オ その他(千円)		25,133,401	(29)
	(2) 補助対象事業費(税込み)(千円)		382,319,576	(30)	
	9. 管渠	(1) 下水管布設延長(km)		3,133	(31)
種別延長		ア 汚水管(km)		1,750	(32)
		イ 雨水管(km)		1,041	(33)
		ウ 合流管(km)		342	(34)
同 上未供用		エ 汚水管(km)			(35)
		オ 雨水管(km)			(36)
		カ 合流管(km)			(37)

項目	行	数	値	列番号	
10. 処理場	(1) 終末処理場数(箇所)	0	3	(38)	
	処理方法別内訳	ア 高度処理(箇所)		1	(39)
		イ 高級処理(箇所)		2	(40)
		ウ 中級処理(箇所)			(41)
		エ 簡易処理(箇所)			(42)
		エ その他			
	(2) 計画処理能力(m ³ /日)		335,900	(43)	
	(3) 現在処理能力	ア 晴天時(m ³ /日)		303,900	(44)
		イ 雨天時(m ³ /分)		470	(45)
	(4) 現在最大処理水量	ア 晴天時(m ³ /日)		263,722	(46)
イ 雨天時(m ³ /分)			469	(47)	
(5) 現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)		202,738	(48)		
(6) 年間総処理水量(m ³)		106,363,754	(49)		
内	ア 汚水処理水量(m ³)		100,208,315	(50)	
	イ 雨水処理水量(m ³)		6,155,439	(51)	
(7) 年間有収水量(m ³)		83,046,188	(52)		
(8) 汚泥処理能力	ア 汚泥量(m ³ /日)			(53)	
	イ 含水率(%)			(54)	
(9) 年間総汚泥処分量(m ³)		1,236,432	(55)		
11. ポンプ場	(1) ポンプ場数(箇所)		6	(56)	
	(2) 能力	ア 晴天時(m ³ /日)		503,712	(57)
イ 雨天時(m ³ /分)			3,962	(58)	
12. 職員数(人)	(1) 損益勘定所属職員(人)		235	(59)	
	内 訳	ア 管渠部門(人)		74	(60)
		イ ポンプ場部門(人)	0	29	(1)
		ウ 処理場部門(人)		50	(2)
	エ その他(総務管理部門)(人)		82	(3)	
(2) 資本勘定所属職員(人)		52	(4)		
計(人)		287	(5)		
合流管比率(合流管/下水管布設延長)			0.109	(6)	
処理区域内人口密度 (処理区域内人口/処理区域面積)			79.7	(7)	
処理開始年月日: 2大正, 3昭和, 4平成, 5令和			3381101	(8)	
処理開始年月日(処理区域別)			3381101	(9)	
01行31列のうち	1年間の修繕・改良・更新管渠延長(km)	うち	修繕延長(km)	14.57	(10)
		改良・更新延長(km)	0.08	(11)	
	法定耐用年数を超えた管渠延長(km)	うち	修繕延長(km)	14.49	(12)
		改良・更新延長(km)	453.11	(13)	
13. 管理者の情報	01 自治体職員		<input checked="" type="checkbox"/>	(14)	
	02 民間企業出身		<input type="checkbox"/>		
	03 学術・研究機関出身		<input type="checkbox"/>		
	04 その他		<input type="checkbox"/>		
常勤職員			203	(15)	
01行59列のうち	会計年度任用職員(フルタイム)			(16)	
	会計年度任用職員(パートタイム)		32	(17)	
02行04列のうち	常勤職員		48	(18)	
	会計年度任用職員(フルタイム)			(19)	
		会計年度任用職員(パートタイム)	4	(20)	

表示単位に注意すること。
(整数表示)

表示単位に注意すること。
(小数点第二位まで表示)

20 損益計算書

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード 271403 人口区分 1 都及び指定都市
法通・非通 1 法適用企業 経営主体 2 指定都市営
黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）
規模別 1 都道府県及び指定都市

流域下水道接続関係 4 その他
排除方式別 3 合流・分流併用
供用後年数 7 平成4年度以前
会計単位 1 会計1

項目	行	金額 (千円)	列 番 号
1. 総収益 (B)+(C)+(G)	011	27,954,488	(1)
(1) 営業収益 (B)		21,330,208	(2)
ア 下水道使用料		14,472,936	(3)
			(4)
			(5)
			(6)
			(7)
イ 雨水処理負担金		6,635,033	(8)
ウ 受託工事収益		211,341	(9)
エ 繰延運営権対価収益			(10)
オ 運営権者更新投資収益			(11)
カ その他営業収益		10,898	(12)
(ア) 流域下水道 管理運営費負担金			(13)
(イ) その他		10,898	(14)
(2) 営業外収益 (C)		6,593,003	(15)
ア 受取利息及び配当金		430	(16)
イ 受託工事収益			(17)
ウ 国庫補助金			(18)
エ 都道府県補助金			(19)
オ 他会計補助金		468,005	(20)
			(21)
カ 長期前受金戻入		5,968,044	(22)
キ 資本費繰入収益			(23)
ク 雑収益		156,524	(24)
2. 総費用 (E)+(F)+(H)		26,172,834	(25)
(1) 営業費用 (E)		22,542,149	(26)
ア 管渠費		1,284,525	(27)
イ ボンプ場費		571,339	(28)
ウ 処理場費		2,818,155	(29)
			(30)
			(31)
			(32)
エ 受託工事費		211,341	(33)
オ 業務費		537,569	(34)
カ 総係費		534,029	(35)
キ 減価償却費		15,063,766	(36)
ク 資産減耗費		501,708	(37)
ケ 流域下水道管 理運営費負担金		768,940	(38)
コ その他営業費用		250,777	(39)
(2) 営業外費用 (F)		3,622,218	(40)
ア 支払利息		3,497,966	(41)
イ 企業債取扱諸費			(42)
ウ 受託工事費			(43)
エ 繰延勘定償却			(44)
オ その他営業外費用		124,252	(45)
3. 経常利益 ((B+C) - (E+F))		1,758,844	(46)
4. 経常損失 (△)			(47)

項目	行	金額 (千円)	列 番 号
5. 特別利益 (G)	011	31,277	(48)
(1) 他会計繰入金			(49)
(2) 固定資産売却益		5,389	(50)
(3) その他		25,888	(51)
6. 特別損失 (H)		8,467	(52)
(1) 職員給与費			(53)
(2) その他		8,467	(54)
7. 純利益		1,781,654	(55)
8. 純損失 (△) (A)-(D)			(56)
9. 前年度繰越利益剰余金 (又は前年度繰越欠損金)		1,717,997	(57)
10. その他未処分利益 剰余金変動額			(58)
11. 当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処分欠損金)		3,499,651	(59)

収益的支出に充てた企業債			(60)
収益的支出に充てた他会計借入金			(61)
「01行26列」のうち、退職給付費 (会計基準の見直し等に伴う経過措置分)			(62)
「01行53列」のうち、退職給付費 (会計基準の見直し等に伴う経過措置分)			(63)
「01行26列」のうち、 各種引当金繰入額の合計		118,630	(64)
退職給付引当金繰入額		38,893	(65)
賞与引当金繰入額		55,711	(66)
01行64列 の内訳			(67)
特別修繕引当金繰入額			(68)
貸倒引当金繰入額		24,026	(69)
その他引当金繰入額			(70)
「01行26列」のうち、たな卸資産評価損			(71)
「01行54列」のうち、減損損失額			(72)
「01行54列」のうち、繰延資産償却			(73)
「01行51列」のうち、長期前受金戻入			(74)

項目	行	金額 (千円)	列 番 号
「02行05列」のうち、国の補正予算等 に基づく事業に係る繰入	012		(1)
他会計繰入金合計		7,103,038	(3)
(1) 繰出基準に基づく繰入金		7,087,295	(4)
(2) 繰出基準以外の繰入金		15,743	(5)
ア 繰出基準に基づく事由に 係る上乗せ繰入			(6)
イ 繰出基準の事由以外の繰入		15,743	(7)
			(8)

・消費税及び地方消費税に関する調

収益的	税 抜 き	27,954,488	(9)
収入	税 込 み	29,430,052	(10)
収益的	税 抜 き	26,172,834	(11)
支出	税 込 み	26,927,460	(12)
消費税及び地方消費税額	還付消費税及び 地方消費税額		(13)
	確定消費税及び 地方消費税額	339,887	(14)

・キャッシュ・フロー計算書に関する調

(1) 業務活動による キャッシュ・フロー	10,588,035	(15)
(2) 投資活動による キャッシュ・フロー	△6,589,750	(16)
(3) 財務活動による キャッシュ・フロー	△4,072,217	(17)
(4) 資金に係る換算差額		(18)
(5) 資金の増加額 (又は減少額)	△73,932	(19)
(6) 資金期首残高	6,596,135	(20)
(7) 資金期末残高	6,522,203	(21)

01行22列 の内訳	国庫補助金	3,598,028	(22)
	都道府県補助金	72,904	(23)
	工事負担金	771,583	(24)
	他会計繰入金		(25)
	寄付		(26)
	受贈	1,344,628	(27)
	その他	180,901	(28)
01行60列 のうち	特別減収対策企業債		(29)

21 費用構成表

都道府県名 大阪府
団体名 堺市

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード 271403 人口区分 1 都及び指定都市
法適・非適 1 法適用企業 経営主体 2 指定都市営
黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）
規模別 1 都道府県及び指定都市

流域下水道 4 その他
接続関係 3 合流・分流併用
供用後年数 7 平成4年度以前
会計単位 1 会計1

項目	行	金額(千円)等	列番号
1. 職員給与	011	793,755	(1)
(1) 基本給		365,650	(2)
(2) 手当		70,055	(3)
(3) 報酬		50,606	(4)
(4) 退職給付費		255,849	(5)
(5) 法定福利費		1,535,915	(6)
(6) 計		3,497,966	(7)
2. 支払利息		3,496,656	(8)
(1) 企業債利息		1	(9)
(2) 一時借入金利息		1,309	(10)
(3) 他会計借入金等利息		15,063,766	(11)
3. 減価償却費		549,341	(12)
4. 動力費		4,126	(13)
5. 光熱水費		10,671	(14)
6. 通信運搬費		396,961	(15)
7. 修繕費		116,577	(16)
8. 材料費		46,507	(17)
9. 薬品費		8,707	(18)
10. 路面復旧費		2,456,905	(19)
11. 委託料			(20)
			(21)
			(22)
			(23)
			(24)
			(25)
			(26)
12. 流域下水道管理運営費負担金		768,940	(27)
13. その他		1,496,644	(28)
14. 費用合計		25,953,026	(29)
15. 給与関係		3,446	(30)
年間延職員数(人)		287	(31)
年度末職員数(人)		1,009,341	(32)
基本給		886,887	(33)
内給		29,498	(34)
内扶養手当		92,956	(35)
内地域手当		473,890	(36)
内手当		43,550	(37)
内時間外勤務手当		3,555	(38)
内特殊勤務手当		365,055	(39)
内期末勤勉手当		61,730	(40)
内その他		85,157	(41)
報酬		1,568,388	(42)
計		13,111	(43)
延年齢(歳)		4,562	(44)
延経過年数(年)		25,812	(45)
退職手当支出額		11,713	(46)
内収益的支出分			(47)
内資本的支出分		14,099	(48)
退職給付引当金取崩し額		2	(49)
支給対象人員数(人)		49,718	(50)
延支給月数(月)		41	(51)
延勤続年数(年)			(52)
職員一人当たり平均給与		455	(53)
退職手当平均支給月数		25	(54)
17. 受託工事費		211,341	(55)
18. 附帯事業費			(56)
19. 材料及び不用品売却原価			(57)
20. 経常費用		26,164,367	(58)

項目	行	金額(千円)等	列番号
011			(59)
企業債利息に対して繰入れたもの		1,543,590	(60)
標準額		1,547,957	(61)
実績入額			(62)
			(63)
			(64)
01行98列のうち			
償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息			
011		793,755	(1)
1. 基本給			(2)
常勤職員(フルタイム)			(3)
会計年度任用職員(パートタイム)			(4)
手当		357,415	(5)
常勤職員(フルタイム)			(6)
会計年度任用職員(パートタイム)		8,235	(7)
退職給付費		70,055	(8)
常勤職員(フルタイム)			(9)
会計年度任用職員(パートタイム)			(10)
法定福利費		243,184	(11)
常勤職員(フルタイム)			(12)
会計年度任用職員(パートタイム)			(13)
計		1,444,960	(14)
常勤職員(フルタイム)			(15)
会計年度任用職員(パートタイム)			(16)
職年数間(延)		3,014	(17)
常勤職員(フルタイム)			(18)
会計年度任用職員(パートタイム)			(19)
職年数度(末)		432	(20)
常勤職員(フルタイム)			(21)
会計年度任用職員(パートタイム)			(22)
給		251	(23)
常勤職員(フルタイム)			(24)
会計年度任用職員(パートタイム)			(25)
基本料		886,887	(26)
常勤職員(フルタイム)			(27)
会計年度任用職員(パートタイム)			(28)
扶養手当		29,498	(29)
常勤職員(フルタイム)			(30)
会計年度任用職員(パートタイム)			(31)
地域手当		92,956	(32)
常勤職員(フルタイム)			(33)
会計年度任用職員(パートタイム)			(34)
勤務時間外		43,550	(35)
常勤職員(フルタイム)			(36)
会計年度任用職員(パートタイム)			(37)
特殊勤務手当		3,555	(38)
常勤職員(フルタイム)			(39)
会計年度任用職員(パートタイム)			(40)
期末勤勉手当		365,055	(41)
常勤職員(フルタイム)			(42)
会計年度任用職員(パートタイム)			(43)
その他		61,730	(44)
常勤職員(フルタイム)			(45)
会計年度任用職員(パートタイム)			(46)
報酬		85,157	(47)
常勤職員(フルタイム)			(48)
会計年度任用職員(パートタイム)			(49)
計		1,472,818	(50)
常勤職員(フルタイム)			(51)
会計年度任用職員(パートタイム)			(52)
01行45列の内訳		95,570	(53)
常勤職員(フルタイム)			(54)
会計年度任用職員(パートタイム)			(55)
01行49列の内訳		25,812	(56)
常勤職員(フルタイム)			(57)
会計年度任用職員(パートタイム)			(58)
2			(59)

コード 271403211171

22 貸借対照表

都道府県名 大阪府

団体名 堺市

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード	271403	人口区分	1	都及び指定都市	流域下水道	4	その他
法適・非適	1	法適用企業	2	指定都市営	接続関係	3	合流・分流併用
		経営主体	1	経常利益を生じた事業（黒字）	排除方式別	7	平成4年度以前
		黒・赤字別	1	都道府県及び指定都市	供用後年数	1	会計1
		規模別	1		会計単位		

項目	行	金額 (千円)	列 番 号
1. 固定資産	011	473,233,682	(1)
(1) 有形固定資産		461,292,974	(2)
ア 土地		32,010,657	(3)
イ 償却資産		691,135,721	(4)
うちリース資産			(5)
ウ 減価償却累計額(△)		287,845,022	(6)
うちリース資産減価償却累計額(△)			(7)
エ 建設仮勘定		25,991,617	(8)
オ その他			(9)
(2) 無形固定資産		11,940,708	(10)
(3) 投資その他の資産			(11)
			(12)
			(13)
2. 流動資産		11,171,169	(14)
(1) 現金及び預金		6,522,203	(15)
(2) 未収金及び未収収益		3,966,151	(16)
(3) 貸倒引当金(△)		24,206	(17)
(4) 貯蔵品			(18)
(5) 短期有価証券			(19)
3. 繰延資産			(20)
4. 資産合計		484,404,851	(21)
5. 固定負債		224,059,335	(22)
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		219,615,933	(23)
(2) その他の企業債			(24)
(3) 再建特例債			(25)
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		3,140,000	(26)
(5) その他の長期借入金			(27)
(6) 引当金		1,303,402	(28)
(7) リース債務			(29)
(8) その他			(30)
6. 流動負債		22,791,813	(31)
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		17,550,477	(32)
(2) その他の企業債			(33)
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		50,000	(34)
(4) その他の長期借入金			(35)
(5) 引当金		84,908	(36)
(6) リース債務			(37)
(7) 一時借入金			(38)
(8) 未払金及び未払費用		4,729,232	(39)
(9) 前受金及び前受収益		65,248	(40)
(10) その他		311,948	(41)
7. 繰延収益		160,917,146	(42)
(1) 長期前受金		274,707,356	(43)
(2) 長期前受金収益化累計額(△)		113,790,210	(44)
(3) 繰延運営権対価			(45)
(4) 繰延運営権対価収益化累計額(△)			(46)
(5) 運営権者更新投資			(47)
(6) 運営権者更新投資収益化累計額(△)			(48)
8. 負債合計		407,768,294	(49)

項目	行	金額 (千円)	列 番 号
9. 資本	011	60,337,625	(50)
ア 固有資本		36,637,069	(51)
イ 再評価組入資本			(52)
ウ 繰入資本		23,513,116	(53)
エ 組入成資本		187,440	(54)
10. 剰余金		16,298,932	(55)
(1) 資本剰余金		12,799,281	(56)
ア 国庫補助金		9,217,907	(57)
イ 都道府県補助金		155,311	(58)
ウ 工事負担金			(59)
エ 再評価積立金			(60)
オ その他		3,426,063	(61)
(2) 利益剰余金		3,499,651	(62)
ア 減債積立金			(63)
イ 利益積立金			(64)
ウ 建設改良積立金			(65)
エ その他積立金			(66)
オ 当年度未処処分金		3,499,651	(67)
ウ 当年度純利益		1,781,654	(69)
ウ 当年度純損失(△)			(70)
11. その他の有価証券評価差額			(71)
12. 資本合計		76,636,557	(72)
13. 負債・資本合計		484,404,851	(73)
14. 不良債務			(74)
15. 実質資金不足額			(75)
16. 資本不足額(△)			(76)
17. 資本不足額(繰延収益控除後)(△)			(77)
再掲		1,758,844	(78)
再掲			(79)
01行28列の内訳		862,045	(1)
退職給付引当金	012	441,357	(2)
特別修繕引当金			(3)
その他引当金			(4)
01行36列の内訳		84,908	(5)
退職給付引当金			(6)
賞与引当金		84,908	(7)
修繕引当金			(8)
特別修繕引当金			(9)
その他引当金			(10)
01行10列のうち			(11)
ア 出資金			(12)
内訳			(13)
他公営企業出資金			(14)
その他出資金			(15)
イ 長期貸付金			(16)
内訳			(17)
他会計貸付金			(18)
その他貸付金			(19)
ウ 基金			(20)
エ 投資有価証券			(21)
オ 前払退職手当組合負担金			(22)
01行14列のうち		1,625	(23)
短期貸付金		1,625	(24)
うち			(25)
一般短期貸付金			(26)
他会計貸付金			(27)
01行32列及び33列のうち			(28)
再建債			(29)
地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)			(30)
01行43列の内訳		165,044,805	(31)
国庫補助金		2,728,651	(32)
都道府県補助金		23,555,338	(33)
工事負担金			(34)
他会計繰入金			(35)
寄附			(36)
受贈		74,339,699	(37)
その他		9,038,863	(38)

23 資本的収支に関する調

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード	271403	人口区分	1 都及び指定都市	流域下水道	4	その他
法人種別	1 法適用企業	経営主体	2 指定都市官	接続関係	3	合流・分流併用
法適・非適	1 法適用企業	黒・赤字別	1 経常利益を生じた事業（黒字）	排除方式別	3	平成4年度以前
		規模別	1 都道府県及び指定都市	供用後年数	7	会計単位
				会計単位	1	会計1

項目	行	金額(千円)	列番号
(1) 企業債	01	13,001,900	(1)
ア 建設改良のための企業債		7,840,400	(2)
イ その他		5,161,500	(3)
(2) 他会計出資金			(4)
(3) 他会計負担金			(5)
(4) 他会計借入金			(6)
(5) 他会計補助金		505,217	(7)
(6) 固定資産売却代金		1,367	(8)
(7) 国庫補助金		3,852,849	(9)
(8) 都道府県補助金			(10)
(9) 工事負担金		932,758	(11)
(10) その他		8,243	(12)
(11) 計 (1)～(10) (a)		18,302,334	(13)
(12) うち翌年度へ繰越される支出の財源当額 (b)			(14)
(13) 前年度同意等債で今年度収入 (c)			(15)
(14) 純計 (a)-(b)+(c) (d)		18,302,334	(16)
(1) 建設改良費		13,337,535	(17)
うち職員給与費		358,260	(18)
建設利息		42,647	(19)
補助対象事業費		7,567,396	(20)
上記に対する財源として		3,689,800	(21)
単独事業費		5,770,139	(22)
上記に対する財源として		4,352,600	(23)
企業内財政融資資金		8,042,400	(24)
債訳その他			(25)
国庫補助金		3,852,849	(26)
都道府県補助金			(27)
工事負担金		932,758	(28)
他会計繰入金		4,566	(29)
その他		504,962	(30)
(2) 企業債償還金		17,527,350	(31)
うち繰上償還金			(32)
地方公共団体金融機関資金に係る繰上償還金			(33)
その他繰上償還金			(34)
ア 建設改良のための企業債		14,425,078	(35)
イ その他		3,102,272	(36)
(3) 他会計からの繰入金		48,000	(37)
(4) 他会計への支出金			(38)
(5) その他		8,243	(39)
(6) 計 (1)～(5) (e)		30,921,128	(40)
3. 差引 (1) 差額			(41)
(d)-(e) (2) 不足額 (Δ) (f)		12,618,794	(42)
4. 補填財源			(43)
(1) 過年度分損益勘定留保資金		3,474,612	(44)
(2) 当年度分損益勘定留保資金		8,221,244	(45)
(3) 繰越利益剰余金処分額			(46)
(4) 当年度利益剰余金処分額			(47)
(5) 積立金取りくずし額			(48)
(6) 繰越工事資金		202,000	(49)
(7) その他		720,938	(50)
うち消費税及び地方消費税資本的収支調整額		720,938	(51)
(8) 計 (1)～(7) (g)		12,618,794	(52)
5. 補填財源不足額 (Δ) (f) - (g)			(53)
6. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額			(54)
1. 固定資産		476,218,171	(55)
2. 流動資産		11,582,803	(56)
3. うち未収金		3,838,813	(57)
4. 資本金		59,641,897	(58)
5. 剰余金		14,708,195	(59)
6. 負債・資本合計		487,800,974	(60)
7. 繰延収益		162,139,279	(61)
8. その他有価証券評価差額			(62)

項目	行	金額(千円)等	列番号
チェック(1～8)	02	1,215,930,132	(1)
投資額(税込み)		13,774,192	(2)
財源内訳			(3)
国費		3,852,849	(4)
都道府県費			(5)
市町村費		9,921,343	(6)
管渠費		4,662,050	(7)
ポンプ場費		4,873,191	(8)
処理場費		2,073,748	(9)
流域下水道建設費負担金		1,101,300	(10)
建設利息		42,647	(11)
その他		584,599	(12)
「01行17列」のうち用地取得費		5,662	(13)
上記補助対象事業分			(14)
の内訳 単独事業分		5,662	(15)
「02行12列」のうち先行取得用地分			(16)
取得用地面積 (㎡)		23	(17)
上記補助対象事業分 (㎡)			(18)
の内訳 単独事業分 (㎡)		23	(19)
「02行16列」のうち先行取得用地面積 (㎡)			(20)
建設改良費の翌年度への繰越額		5,503,171	(21)
上記補助対象事業分		4,136,892	(22)
の内訳 単独事業分		1,366,279	(23)
継続費 繰上繰越額			(24)
建設改良繰越額		5,503,171	(25)
事故繰越繰越額			(26)
事業繰越額			(27)
01行17列 新增設に関するもの		8,673,216	(28)
01行17列 改良に関するもの		4,664,319	(29)
他会計繰入金合計		505,217	(30)
(1) 繰出基準に基づく繰入金		505,217	(31)
(2) 繰出基準以外の繰入金			(32)
ア 繰出基準に基づく事由に係る繰上繰入			(33)
イ 繰出基準の事由以外の繰入			(34)
「01行3列」のうち資本費平準化債		5,161,500	(35)
「01行37列」のうち資本費平準化債		3,097,897	(36)
企業債償還に対して繰入れたもの		500,651	(37)
企業債償還に対して繰入れたもの		500,651	(38)
「21表60,61列」再掲企業債利息に対して繰入れたもの		1,543,590	(39)
繰入れたもの		1,547,957	(40)
			(41)
繰入再掲も			(42)
企業債元利償還金に対して繰入れたもの		2,044,241	(43)
繰入れたもの		2,048,608	(44)
01行03列 民間資金による借換にかかるもの			(45)
うち市中銀行			(46)
うち市中銀行以外の金融機関			(47)
うち市場公募債			(48)
その他			(49)
			(50)
			(51)
			(52)
「02行31列」のうち、国の補正予算等に基づく事業に係る繰入			(53)
02行27列の内訳			(54)
管渠費		3,082,853	(55)
ポンプ場費		3,814,057	(56)
処理場費		47,760	(57)
その他		1,728,546	(58)
02行28列の内訳			(59)
管渠費		1,579,197	(60)
ポンプ場費		1,059,134	(61)
処理場費		2,025,988	(62)
その他			(63)
01行01列のうち特別減収対策企業債			(64)
01行18列 常勤職員		348,415	(65)
01行18列 会計年度任用職員(フルタイム)			(66)
01行18列 会計年度任用職員(パートタイム)		9,845	(67)

24 企業債に関する調

都道府県名 大阪府
 団体名 堺市

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード 271403

法通・非通 1 法適用企業

人口区分 1 都及び指定都市

経営主体 2 指定都市等

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

規模別 1 都道府県及び指定都市

流域下水道
 接続関係 4 その他

排除方式別 3 合流・分流併用

供用後年数 7 平成4年度以降

会計単位 1 会計1

項 目	行	(4)						(5)		(6)	
		起債前借 (千円)	1.0%未満 (千円)	1.0%以上2.0%未満 (千円)	2.0%以上3.0%未満 (千円)	3.0%以上4.0%未満 (千円)	4.0%以上5.0%未満 (千円)				
1. 企業債現在高	01	4,094,700	83,466,626	72,181,849	70,439,445	3,644,543	3,339,247				
2. 内 訳	財政融資	02	4,094,700	73,706,482	36,439,750	44,362,526	778,249	1,201,428			
	(1) 政府資金	03									
	郵便貯金	04		88,592	5,866,784	4,522,248	1,725,460	2,071,989			
	簡易生命保	05									
	(2) 地方公共団体金融機構	06		2,275,416	6,701,920	747,072	1,140,834	65,830			
	(3) 市中銀行	07									
	(4) 市中銀行以外の金融機関	08		7,396,136	450,825						
	(5) 市場公募債	09									
	(6) 共済組合	10									
	(7) 政府保証付外債	11									
(8) 交付公債	12										
(9) その他	13										

建設改良費及び準建設改良
 費以外の経費に対する企業
 債残高を資金別に記入する
 こと。

項 目	行	(7)					(8)		(9)		(10)		(11)		(12)		「合計」のうち建設改良費等以外の 経費に対する企業債現在高 (千円)	(14)		企業債の償還に要する資金の全部又は 一部を一般会計等において負担する ことを定めている場合、その金額 (千円)
		5.0%以上6.0%未満 (千円)	6.0%以上7.0%未満 (千円)	7.0%以上7.5%未満 (千円)	7.5%以上8.0%未満 (千円)	8.0%以上 (千円)	合 計 (千円)					証書借入分 (千円)	証券発行分 (千円)							
1. 企業債現在高	01														237,166,410		237,166,410		106,220,797	
2. 内 訳	財政融資	02													160,583,135		160,583,135			
	(1) 政府資金	03																		
	郵便貯金	04													14,275,073		14,275,073			
	簡易生命保	05																		
	(2) 地方公共団体金融機構	06													44,736,833		44,736,833			
	(3) 市中銀行	07													9,724,408		9,724,408			
	(4) 市中銀行以外の金融機関	08													7,846,961		7,846,961			
	(5) 市場公募債	09																		
	(6) 共済組合	10																		
	(7) 政府保証付外債	11																		
(8) 交付公債	12																			
(9) その他	13																			

271403241171

1.7.1 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード 271403
法通・弁通 1 法通公用企業

25 職種別給与に関する調

人口区分 1 都及び指定都市
経営主体 2 指定都市等
業・赤字別 1 経常利益を生じた事業（赤字）
規模別 1 都道府県及び指定都市

都道府県名 大分県
団体名 津市

属城下水道課 4 その他
計費方式別 3 合成・分償併用
採用年数 7 平成4年度以前
会計単位 1 会計1

Table with 4 columns: 項目, 行, 金額(千円)等, 別添券. Rows include 年間延職員数, 年度末職員数, 基本給, 手当, 給与, etc.

Table with 4 columns: 項目, 行, 金額(千円)等, 別添券. Rows include 職長の他, 職, 主任, 主任補佐, etc.

Table with 4 columns: 項目, 行, 金額(千円)等, 別添券. Rows include 職年常勤職員, 職年非常勤職員, 職年兼務職員, etc.

Table with 4 columns: 項目, 行, 金額(千円)等, 別添券. Rows include 職年常勤職員, 職年非常勤職員, 職年兼務職員, etc.

32 経営分析に関する調(一)

都道府県名 大阪府

団体名 堺市

171 下水道事業(公共下水道事業)

団体コード 271403

人口区分 1 都及び指定都市

流域下水道 4 その他

法適・非適 1 法適用企業

経営主体 2 指定都市営

排除方式別 3 合流・分流併用

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業(黒字)

供用後年数 7 平成4年度以前

規模別 1 都道府県及び指定都市

会計単位 1 会計1

項	目	行	金額 (千円)	列 番 号		
1.	管渠費	ア 職員給与費	01	495,847	(1)	
		イ 修繕費		206,956	(2)	
		ウ 材料費		89,940	(3)	
		エ 路面復旧費		8,707	(4)	
		オ 委託料		394,983	(5)	
		カ その他		88,092	(6)	
		計(ア〜カ)		1,284,525	(7)	
	計の内訳	汚水処理費		327,352	(8)	
		雨水処理費		957,173	(9)	
		その他			(10)	
(2)	ポンプ場費	ア 職員給与費		172,207	(11)	
		イ 動力費		114,745	(12)	
		うち電気料		97,252	(13)	
		ウ 修繕費		51,498	(14)	
		エ 材料費		5,319	(15)	
		オ 薬品費		11,658	(16)	
		カ 委託料		208,238	(17)	
		キ その他		7,674	(18)	
		計(ア〜キ)		571,339	(19)	
		計の内訳	汚水処理費		344,628	(20)
雨水処理費		219,916	(21)			
その他		6,795	(22)			
(3)	処理場費	ア 職員給与費		325,554	(23)	
		イ 動力費		434,596	(24)	
		うち電気料		431,296	(25)	
		ウ 修繕費		138,507	(26)	
		エ 材料費		21,318	(27)	
		オ 薬品費		34,849	(28)	
		カ 委託料		1,848,115	(29)	
		キ その他		15,216	(30)	
		計(ア〜キ)		2,818,155	(31)	
		計の内訳	汚水処理費		2,294,665	(32)
雨水処理費		387,435	(33)			
その他		136,055	(34)			
(4)	その他	ア 職員給与費		542,307	(35)	
		イ 流域下水道管理費負担金		768,940	(36)	
		ウ 委託料		5,569	(37)	
		エ その他		906,499	(38)	
		計(ア〜エ)		2,223,315	(39)	
		計の内訳	汚水処理費		1,792,394	(40)
		雨水処理費		274,368	(41)	
		その他		156,553	(42)	

項	目	行	金額 (千円)		
合計の内訳	合計(1)+(2)+(3)+(4)	01	6,897,334	(43)	
	合計の内訳	汚水処理費		4,759,039	(44)
		雨水処理費		1,838,892	(45)
		水質規制費		74,369	(46)
		水洗便所等普及費		119,586	(47)
		不明水処理費		24,698	(48)
		高度処理費		70,052	(49)
		その他		10,698	(50)
	(1) 企業債等利息		3,497,965	(51)	
	内訳	汚水処理費		1,956,731	(52)
雨水処理費			1,467,770	(53)	
高度処理費			20,084	(54)	
高資本費対策経費				(55)	
分流式下水道等に要する経費				(56)	
その他		53,380	(57)		
(2) 減価償却費		15,063,766	(58)		
内訳	汚水処理費		5,375,483	(59)	
	雨水処理費		3,290,710	(60)	
	高度処理費	02	69,683	(1)	
	高資本費対策経費			(2)	
	分流式下水道等に要する経費			(3)	
その他		512,010	(4)		
長期前受金戻入分		5,815,880	(5)		
(3) 企業債取扱諸費等		493,961	(6)		
合計(1)+(2)+(3)		19,055,692	(7)		
合計の内訳	汚水処理費		7,605,085	(8)	
	雨水処理費		4,827,406	(9)	
	高度処理費		89,767	(10)	
	高資本費対策経費			(11)	
	分流式下水道等に要する経費			(12)	
	その他		565,390	(13)	
	長期前受金戻入分		5,968,044	(14)	
費用総合計		25,953,026	(15)		
総内訳	汚水処理費		12,364,124	(16)	
	雨水処理費		6,666,298	(17)	
	その他		954,560	(18)	
	長期前受金戻入分		5,968,044	(19)	
3. 別掲	企業債償還金等		17,527,350	(20)	
	内訳	汚水処理費		9,998,006	(21)
		雨水処理費		7,121,868	(22)
その他		407,476	(23)		
(再掲)	下水道使用料		14,472,936	(24)	

33 経営分析に関する調(二)

171 下水道事業(公共下水道事業)

団体コード 271403 人口区分 1 都及び指定都市
法適・非適 1 法適用企業 経営主体 2 指定都市営

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業(黒字)
規模別 1 都道府県及び指定都市

流域下水道 4 その他
接続関係
排除方式別 3 合流・分流併用
供用後年数 7 平成4年度以前
会計単位 1 会計1

Table with columns: 項目 (Item), 行 (Row), 数値 (Value), 列番号 (Column Number). Rows include sections for '下水道' (Sewerage) and '使用料' (Fees).

Table with columns: 項目 (Item), 行 (Row), 数値 (Value), 列番号 (Column Number). Rows include sections for '流域下水道' (Basin Sewerage), '工事費' (Construction Costs), and '建設中施設' (Under Construction Facilities).

表示単位に注意すること。

40 繰入金に関する調

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード 271403 人口区分 1 都及び指定都市
 法適・非適 1 法適用企業 経営主体 2 指定都市営
 黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）
 規模別 1 都道府県及び指定都市

流域下水道 4 その他
 接続関係
 排除方式別 3 合流・分流併用
 供用後年数 7 平成4年度以前
 会計単位 1 会計1

項	目	行	金額 (千円)
(1) 営業収益	ア 雨水処理負担金(用地に係る元金償還金等以外のもの) (A)	01	6,635,033
	基準額		6,635,033
	実繰入額		
(2) 営業外収益	ア 他会計補助金(B)		452,262
	基準額		468,005
	実繰入額		
	(ア) 水質規制費		74,739
	基準額		74,739
	実繰入額		
	(イ) 水洗便所等普及費		119,939
	基準額		119,939
	実繰入額		
	(ウ) 不明水処理費		27,187
	基準額		27,187
	実繰入額		
	(エ) 高度処理費(用地に係る元金償還金以外のもの)		165,423
	基準額		165,423
	実繰入額		
(オ) 高資本費対策経費			
基準額			
実繰入額			
(カ) 基礎年金拠出金公的負担経費			
基準額			
実繰入額			
(キ) 災害復旧費			
基準額			
実繰入額			
(ク) 臨時財政等		20,314	
基準額		20,314	
実繰入額			
(ケ) 広域化・共同化に要する経費			
基準額			
実繰入額			
(コ) 普及特別対策に要する経費		2,355	
基準額		2,355	
実繰入額			
(サ) 緊急下水道整備特定事業等に要する経費		18,154	
基準額		18,154	
実繰入額			
(シ) 流域下水道の建設に要する経費		14,599	
基準額		14,599	
実繰入額			
(ス) 分流式下水道等に要する経費			
基準額			
実繰入額			
(セ) 特別措置分		313	
基準額		313	
実繰入額			
(ソ) 児童手当に要する経費		9,239	
基準額		9,239	
実繰入額			
(タ) 補正予算債の償還に要する経費			
基準額			
実繰入額			
(チ) 地方公営企業法の適用に要する経費			
基準額			
実繰入額			
(ツ) 経営戦略の策定・改定に要する経費			
基準額			
実繰入額			
(テ) 経営支援の活用			
基準額			
実繰入額			
(ト) その他		15,743	
基準額		15,743	
実繰入額			
(ナ) 新型コロナウイルス感染症に係る減収対策のために発行する資金手当債の利子負担の軽減に要する経費			
基準額			
実繰入額			
(3) 特別利益	ア 他会計繰入金(C)		
基準額			
実繰入額			
(ア) その他			
基準額			
実繰入額			

項	目	行	金額 (千円)
2. 資本勘定繰入金	(1) 他会計出資金(D)	01	
	基準額		
	実繰入額		
	(2) 他会計補助金(E)		505,217
	基準額		505,217
	実繰入額		
	ア 広域化・共同化に要する経費		
	基準額		
	実繰入額		
	イ 特別措置分		4,375
	基準額		4,375
	実繰入額		
	ウ 雨水処理費(用地に係る元金償還金等)		93,175
	基準額		93,175
	実繰入額		
	エ 資本勘定等他会計補助金		161,965
	基準額		161,965
	実繰入額		
	オ 災害復旧費		
	基準額		
	実繰入額		
カ 臨時財政特例債等		245,702	
基準額		245,702	
実繰入額			
キ その他			
基準額			
実繰入額			
3. 繰入金計(A)~(F)		7,592,512	
基準額		7,608,255	
実繰入額			
4. 繰入金額が基準額を超える部分及び	収益勘定繰入金		
	営業収益		
	他会計補助金		15,743
	営業外収益		
	特別利益		
	他会計繰入金		
	資本勘定繰入金		
	繰入金		
	他会計補助金		
	合計		15,743
5. 繰出基準等に基づくもの	繰出基準等に基づくもの		
	その他		
6. 資本勘定繰入金(F)	繰出基準等に基づくもの		
	その他		
7. 繰外繰入金合計(02行)(32)+(34)+(36)		15,743	
8. 雨水処理負担金及び雨水処理費の内訳	維持管理費		1,807,015
	基準額		1,807,015
実繰入額			
資本費		4,921,193	
基準額		4,921,193	
実繰入額			
9. 高度処理費の内訳	維持管理費		75,656
	基準額		75,656
実繰入額			
資本費		89,767	
基準額		89,767	
実繰入額			
10. その他繰入額のうち一般会計が負担すべきもの		15,743	
11. 流域下水道の建設に要する経費	流域下水道の建設に要する経費		43,056
	基準額		43,056
	実繰入額		
	高度処理費(用地に係る元金償還金)		
	基準額		
	実繰入額		
	普及特別対策に要する経費		16,570
	基準額		16,570
	実繰入額		
	緊急下水道整備特定事業等に要する経費		97,773
	基準額		97,773
	実繰入額		
	児童手当に要する経費		4,566
	基準額		4,566
	実繰入額		
15. 小規模集合排水処理事業に要する経費	小規模集合排水処理事業に要する経費		
	基準額		
	実繰入額		
	分流式下水道等に要する経費(用地に係る元金償還金)		
	基準額		
	実繰入額		
	補正予算債の償還に要する経費		
	基準額		
	実繰入額		
	地方公営企業法の適用に要する経費		
基準額			
実繰入額			
経営戦略の策定・改定に要する経費			
基準額			
実繰入額			
経営支援の活用			
基準額			
実繰入額			
02行のうち	緊急自然災害防止対策事業債		

45 企業債年度別償還状況調

都道府県名 大阪府

団体名 堺市

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード 271403

法通・非通 1 法通用企業

人口区分 1 都及び指定都市

経営主体 2 指定都市営

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

規模別 1 都道府県及び指定都市

流域下水道 4 その他

接続関係 3 合流・分流併用

排除方式 7 平成4年度以前

供用後年数 1 会計1

年 度	償 還 予 定 額	行	(2)			(4)	(5)	(6)
			政 府 資 金	地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関		
			財政融資 (千円)	郵便貯金 (千円)	簡易生命保険 (千円)	(千円)	(千円)	
令和4年度	元 金 011		8,529,189		2,528,521	4,707,486	1,141,840	
	利 子 012		1,827,627		313,849	871,775	139,119	
令和5年度	元 金 013		9,033,616		2,352,194	4,392,823	1,141,840	
	利 子 014		1,673,098		235,558	764,819	118,849	
令和6年度	元 金 015		9,372,191		1,968,117	4,069,671	1,141,840	
	利 子 016		1,518,681		167,782	671,827	99,592	
令和7年度	元 金 017		9,571,450		1,396,783	3,806,214	1,200,080	
	利 子 018		1,371,581		116,615	590,083	79,060	
令和8年度	元 金 019		9,914,774		1,167,096	3,468,345	1,061,280	
	利 子 110		1,233,265		89,819	516,315	59,656	
令和9年度	元 金 111		9,988,673		718,238	3,126,414	826,880	
	利 子 112		1,094,741		70,075	449,931	42,836	
令和10年度	元 金 113		9,447,951		710,258	2,851,446	704,508	
	利 子 114		962,463		59,900	390,346	29,479	
令和11年度	元 金 115		8,809,449		699,960	2,639,958	500,804	
	利 子 116		842,474		49,930	335,762	18,748	
令和12年度	元 金 117		8,221,719		695,058	2,362,548	316,184	
	利 子 118		735,902		40,145	285,297	12,123	
令和13年度	元 金 119		7,723,991		692,991	2,394,739	1,368,104	
	利 子 210		640,391		30,493	239,316	8,550	
令和14年度	元 金 211		65,875,432		1,345,857	10,917,189	321,048	
以 降	利 子 212		3,288,584		57,977	809,940	15,816	
起債前借額	213		4,094,700					
合計 (元金計+起債前借額)	214		160,583,135		14,275,073	44,736,833	9,724,408	

・起債前借額は決算日又は出納閉鎖日現在の額を一括して23行に記入し、各年度の元金償還予定額には含まないこと

・「元金合計+起債前借額」は資金別にそれぞれ24表「企業債に関する調」の現在高と一致すること

年 度	償 還 予 定 額	行	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)
			市場公募債 (千円)	共済組合 (千円)	政府保証付外債 (千円)	交付公債 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)				「合計」のうち 資本費平準化債(千円)	「合計」のうち 更新事業分(千円)	「合計」のうち H18年度以降分(千円)
令和4年度	元 金 011							17,550,477				3,395,828	25,638	6,509,882
	利 子 012							3,187,751				318,910	8,176	1,658,669
令和5年度	元 金 013							17,566,801				3,688,962	26,173	7,100,400
	利 子 014							2,822,938				284,766	7,640	1,545,902
令和6年度	元 金 015							17,201,091				3,946,316	26,721	7,652,359
	利 子 016							2,483,801				250,710	7,093	1,457,106
令和7年度	元 金 017							16,470,599				3,963,069	27,279	8,204,631
	利 子 018							2,179,071				215,335	6,535	1,363,896
令和8年度	元 金 019							16,107,567				3,836,276	27,849	8,559,562
	利 子 110							1,918,928				183,070	5,964	1,268,766
令和9年度	元 金 111							15,156,277				3,620,026	28,432	8,647,174
	利 子 112							1,675,646				153,297	5,382	1,171,974
令和10年度	元 金 113							14,210,235				3,510,709	29,026	8,605,484
	利 子 114							1,458,313				126,772	4,788	1,075,997
令和11年度	元 金 115							13,146,243				3,356,841	29,633	8,483,734
	利 子 116							1,261,188				102,610	4,181	981,461
令和12年度	元 金 117							12,091,581				3,204,399	30,252	8,382,360
	利 子 118							1,085,956				81,831	3,561	889,804
令和13年度	元 金 119							12,675,897				4,269,728	30,885	9,518,843
	利 子 210							929,360				63,685	2,929	799,789
令和14年度	元 金 211							80,894,942				14,639,673	116,978	76,577,673
以 降	利 子 212							4,198,957				153,108	5,639	4,064,198
起債前借額	213							4,094,700						4,094,700
合計 (元金計+起債前借額)	214							237,166,410				51,431,827	398,866	162,336,802

271403451171

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード	271403	人口区分	1	都及び指定都市	
法適・非適	1	法適用企業	経営主体	2	指定都市営
		黒・赤字別	1	経常利益を生じた事業（黒字）	
		規模別	1	都道府県及び指定都市	

流域下水道	4	その他
接続関係		
排除方式別	3	合流・分流併用
供用後年数	7	平成4年度以前
会計単位	1	会計1

決算年度(N)

項 目	行	金 額 (千円)	列 番 号	
1. 企業債償還金総合計	01	17,527,350	(1)	
うち	公害防止事業債分	13,823,350	(2)	
	更新事業債分	25,112	(3)	
	普及特別対策債分	16,570	(4)	
	臨時措置債分	140,830	(5)	
	枠外債等分	9,297	(6)	
	借換債収入分		(7)	
	臨時財政特例債等分	245,701	(8)	
	資本費平準化債（～H15）分		(9)	
	資本費平準化債（H16～）分	3,097,897	(10)	
	未稼働資産債分		(11)	
	特別措置債分	4,375	(12)	
	繰上償還分		(13)	
	01行02列のうち借換債収入分		(14)	
	2. 企業債利息総合計		3,539,303	(15)
うち	公害防止事業債分	3,106,524	(16)	
	更新事業債分	8,701	(17)	
	普及特別対策債分	2,355	(18)	
	臨時措置債分	32,792	(19)	
	枠外債等分	1,119	(20)	
	臨時財政特例債等分	20,315	(21)	
	資本費平準化債（～H15）分		(22)	
	資本費平準化債（H16～）分	339,859	(23)	
	未稼働資産債分		(24)	
	特別措置債分	313	(25)	
	財政措置対象分（元金） （01行01列から、02列～13列の合計を控除）		164,218	(26)
財政措置対象分（利息） （01行15列から、16列～25列の合計を控除）		27,325	(27)	
「01行02列」のうち、資本費平準化債収入分		5,161,500	(28)	
「01行16列」のうち、資本費平準化債収入分			(29)	
「01行26列」のうち、資本費平準化債収入分			(30)	
「01行27列」のうち、資本費平準化債収入分			(31)	
			(32)	
3. 21表・23表 汚水に係る元利償還金	企業債償還金のうち汚水に係る分	10,417,974	(33)	
	うち	弾力運用分等分	89,175	(34)
		資本費平準化債収入分	3,065,931	(35)
		特別措置収入分	2,599	(36)
		借換債収入分		(37)
		臨時財政特例債等分	145,947	(38)
		繰上償還分		(39)
	公害防止事業債分	5,145,139	(40)	
	企業債利息のうち汚水に係る分	2,102,647	(41)	
	うち	弾力運用分等分	20,143	(42)
		資本費平準化債収入分		(43)
特別措置収入分		186	(44)	
臨時財政特例債等分		12,067	(45)	
公害防止事業債分	1,844,621	(46)		
4. その他			(47)	
			(48)	
「01行26列」のうち、雨水に係る分		66,673	(49)	
「01行27列」のうち、雨水に係る分		11,094	(50)	